

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成23年5月13日

上場会社名 中日本興業株式会社

上場取引所 名

コード番号 9643

URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 経理部 経理部長

(氏名) 三田 則男 TEL (052) 551-0274

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,316	△14.6	△6	—	△14	—	△66	—
22年3月期	3,883	2.7	5	46.0	0	—	△86	—

(注) 包括利益 23年3月期 △85百万円 (—%) 22年3月期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△123 21	—	△2.1	△0.3	△0.2
22年3月期	△160 43	—	△2.7	0.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,705	3,045	64.7	5,650 56
22年3月期	5,185	3,163	61.0	5,870 00

(参考) 自己資本 23年3月期 3,045百万円 22年3月期 3,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	195	△16	△366	532
22年3月期	291	79	△246	720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭			円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	—	1.0
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	—	1.0
24年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,730	△1.7	30	△1.7	25	△8.4	10	359.6	18 56
通 期	3,380	1.9	50	—	45	—	18	—	33 40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）： 無  
 新規 — 社 （社名）、除外 — 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 540,000株 22年3月期 540,000株

② 期末自己株式数 23年3月期 1,100株 22年3月期 1,046株

③ 期中平均株式数 23年3月期 538,904株 22年3月期 539,066株

（注）詳細は、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,551	△ 6.0	4	—	8	—	△ 10	—
22年3月期	2,715	14.1	△ 13	—	△ 4	—	△ 61	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△ 19	84	—	—
22年3月期	△ 114	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	5,131		3,528		68.8		6,547	84
22年3月期	5,552		3,591		64.7		6,663	93

（参考）自己資本 23年3月期 3,528百万円 22年3月期 3,591百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,310	△ 5.0	30	△ 14.2	35	△ 7.2	18	89.2	33	40
通期	2,530	△ 0.8	35	739.9	40	367.9	21	—	38	97

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果により一部に景気回復の動きが見られたものの、厳しい雇用情勢や円高による影響などで個人消費を中心に低迷を続け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、より一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当期の売上高は33億16百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益5百万円）、経常損失は14百万円（前年同期は経常利益0百万円）、当期純損失は66百万円（前年同期は当期純損失86百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【シネマ事業】

平成22年の映画興行界におきましては、全国入場人員は前年比3.0%増の1億74百万人となりました。興行収入については前年比7.1%増の2,207億37百万円で過去最高の成績となりました。3D映画の製作本数が増加し、上映可能なスクリーン数も平成21年と比較して倍増するなど、興行収入の上位10作品のうち6作品が3D映画となり、映画興行界を牽引した形となりました。邦画では、アニメやシリーズ作の続編などがコンスタントにヒットしましたが、洋画では、秋以降は主力作品が振わず、また、3D映画以外のヒット作に恵まれなかったため、興行収入では邦画が3年連続で洋画を上回りました。また、映画興行界全体のスクリーン数が増加した結果、1スクリーンあたりの興行収入が減少し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」および「ミッドランド スクエア シネマ」におきましては、3D映画などのデジタルシネマに対応する上映設備を増やし、お客様のニーズにお応えするとともに、番組編成にも注力し、稼働率アップに努めてまいりました。

一方、「ピカデリー」では、昨年3月末でスクリーン数減少の影響が予想より大きく、伸び悩みました。

当期は洋画が77本、邦画が66本、アニメが30本、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)が21本の合わせて194本公開いたしました。主な上映作品といたしましては、洋画では、4月公開の3D映画「アリス・イン・ワンダーランド」、7月公開の「インセプション」、11月公開の「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 1」、邦画では、4月公開の「のだめカンタービレ 最終楽章 後編」、9月公開の3D映画「THE LAST MESSAGE 海猿」、アニメでは、7月公開の3D映画「トイ・ストーリー3」、同月公開の「借りぐらしのアリエッティ」などが高稼働いたしました。

また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」におきましては、1950年から70年を中心とする傑作映画をまとめた「午前十時の映画祭 何度見てもすごい50本」の上映に参加いたしました。往年の映画ファンをはじめ多くの映画ファンにも足をお運びいただき、現在も上映中であり、来年1月まで継続上映いたします。

そのほかに、ODSでは、9月公開の「Mr.Children Split the Difference」、1月公開の「わが心の歌舞伎座」などの番組を編成し成功を収めました。

この結果、当事業では、売上高は23億59百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

**【リラクゼーション事業】**

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi. Coo.」におきましては、昨年11月に日本紅茶協会より「紅茶のおいしい店」として認定を受けました。また、地域に密着したイベントへの積極的な参加やスイーツなどお客様のニーズにあったメニューの展開を行い、好調に推移いたしました。

一方、温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」におきましては、地域の皆様にご参加いただくコミュニティイベントを定期的実施するなど、地域密着型の運営に努めてまいりました。

しかしながら、猛暑などの影響により、ご来店頻度が減少するなど収益の低下をもたらしました。

この結果、当事業では、売上高は8億17百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

**【アド事業】**

展示装飾、看板の製作業務、広告代理店業務を行う「中日本エージェンシー」および浴室のリフォーム等を行う「ホームリメイク中日本」におきましては、積極的な営業による新規顧客の案件増に努めてまいりました。また、新しい事業展開といたしまして、イベントの企画運営にも注力してまいりました。

しかしながら、顧客の広告宣伝費の圧縮や建築業界全体の工事費の値下げ等が大きく影響し、大変厳しい状況でありました。

この結果、当事業では、売上高は1億39百万円となりました。

**（次期の見通し）**

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、従来からの景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みに加え、この度の東日本大震災による経済的損失が大きく、景気の先行きは依然として厳しいものと思われまます。

このような状況のもとシネマ事業において、洋画では、3D映画「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 2」、「ミッション：インポッシブル ゴースト・プロトコル」、邦画では、「アンダルシア 女神の報復」、「源氏物語」、「ALWAYS 三丁目の夕日 '64」、アニメでは、「カーズ2」、「コクリコ坂から」など、幅広いジャンルの作品を上映する予定でございます。

またリラクゼーション事業、アド事業では、サービス面の一層の充実を図るとともに、引き続き経費コントロールを行い、利益向上に努めてまいります。

以上により、連結売上高33億80百万円、営業利益50百万円、経常利益45百万円、当期純利益18百万円を予想しております。

**（2）財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は47億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億80百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少と有価証券の増加、減価償却に伴う有形固定資産の減少であります。

負債合計は16億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少であります。

純資産合計は30億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1億88百万円減少し、5億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億95百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費2億50百万円及び仕入債務の減少36百万円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出39百万円及び事業譲渡による収入30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億66百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済による支出3億17百万円であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

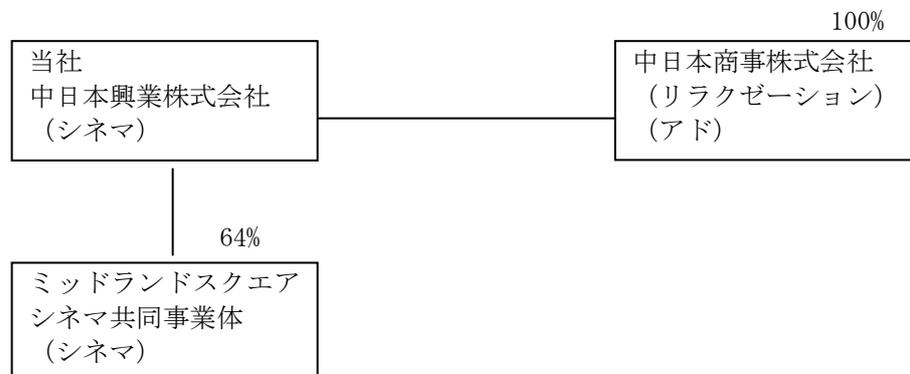
今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針でございます。内部留保金につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株につき30円実施し、期末配当も1株につき30円として、年間で1株につき60円とする予定であります。

また、次期の配当は第2四半期末、期末ともに1株につき30円の年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社によって構成されております。



- (注) 1 パーセンテージは子会社の議決権に対する当社の所有割合であります。  
 2 ( ) 書きは主たる事業の内容であります。  
 3 特定子会社は、中日本商事(株)であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業であるシネマ事業は作品により予想と実績の乖離が大きいため、特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤の強化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループにおきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、一層のサービス向上、経費のコントロールを進め、目標利益の確保に努めてまいります。同時に、安心安全な施設の維持運営にも努めてまいります。

また、東日本大震災による人的および施設の被害はございませんでしたが、シネマ事業におきましては、一部の作品の公開中止や延期等により、3月末からの番組編成に影響が見られました。

今一度、防災・大規模災害対策を見直し、安全対策に一層努めてまいります。

シネマ事業では、サービス面の一層の充実を図るとともに、お客様にご満足いただける番組編成に心掛け、稼働率アップに努めてまいります。

リラクゼーション事業では、引き続き地域密着型の運営を心掛け、コミュニティーイベントの実施やサービスの向上に努めるとともに、一層の経費コントロールを図り、利益向上に努めてまいります。また、施設の適切な補修・修繕にも心掛け、安全面には特に目を配ってまいります。

アド事業では、人材の育成を図り、営業力および受注力を強化するとともに、満足度の高い商品を提供できるよう努めてまいります。また、新規に展開いたしましたイベントの企画運営にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,724	468,521
受取手形及び売掛金	75,105	76,040
有価証券	—	170,042
たな卸資産	7,421	8,438
繰延税金資産	50,690	23,287
その他	117,615	94,321
貸倒引当金	△1,666	△1,009
流動資産合計	1,075,891	839,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,603,875	2,479,829
機械装置及び運搬具(純額)	133,403	157,445
工具、器具及び備品(純額)	158,549	117,012
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	3,074,981	2,933,439
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	45,437	35,020
無形固定資産合計	46,585	36,168
投資その他の資産		
投資有価証券	292,705	258,707
差入保証金	662,063	600,985
長期前払費用	2,170	3,574
繰延税金資産	31,360	32,999
投資その他の資産合計	988,299	896,266
固定資産合計	4,109,866	3,865,874
資産合計	5,185,757	4,705,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,031	237,326
1年内返済予定の長期借入金	196,192	192,058
リース債務	16,304	19,147
未払金	3,590	2,211
未払法人税等	3,057	2,276
未払消費税等	44,084	6,360
未払費用	54,317	44,631
賞与引当金	13,550	13,800
その他	32,108	30,553
流動負債合計	637,235	548,365
固定負債		
長期借入金	925,552	612,680
リース債務	24,456	17,812
役員退職慰労引当金	89,914	99,023
退職給付引当金	47,106	52,676
資産除去債務	—	48,434
受入保証金	297,828	281,436
固定負債合計	1,384,857	1,112,062
負債合計	2,022,093	1,660,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,859,870	2,761,133
自己株式	△9,826	△10,263
株主資本合計	3,120,058	3,020,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,605	24,205
その他の包括利益累計額合計	43,605	24,205
純資産合計	3,163,664	3,045,089
負債純資産合計	5,185,757	4,705,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,883,837	3,316,237
売上原価	1,999,779	1,545,997
売上総利益	1,884,058	1,770,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66,759	52,745
貸倒引当金繰入額	1,037	—
人件費	649,849	581,061
賞与引当金繰入額	13,550	13,800
役員退職慰労引当金繰入額	8,174	9,108
退職給付費用	10,695	6,005
減価償却費	160,049	227,663
地代家賃	387,745	389,590
水道光熱費	215,730	176,532
修繕費	4,264	3,926
その他	360,243	316,143
販売費及び一般管理費合計	1,878,098	1,776,577
営業利益又は営業損失(△)	5,960	△6,337
営業外収益		
受取利息	291	512
受取配当金	5,369	5,936
協賛金収入	7,314	1,309
その他	7,175	3,902
営業外収益合計	20,151	11,660
営業外費用		
支払利息	21,666	16,294
その他	3,590	3,447
営業外費用合計	25,256	19,741
経常利益又は経常損失(△)	855	△14,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	657
特別利益合計	—	657
特別損失		
固定資産除却損	1,784	557
固定資産臨時償却費	26,878	—
減損損失	47,135	—
事業譲渡損	724	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,746
投資有価証券評価損	—	1,360
特別損失合計	76,522	12,663
税金等調整前当期純損失(△)	△75,667	△26,425
法人税、住民税及び事業税	1,018	974
法人税等調整額	9,797	39,001
法人税等合計	10,815	39,975
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△66,401
当期純損失(△)	△86,483	△66,401

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△66,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△19,400
その他の包括利益合計	—	△19,400
包括利益	—	△85,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△85,801

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,978,699	2,859,870
当期変動額		
剰余金の配当	△32,345	△32,335
当期純損失(△)	△86,483	△66,401
当期変動額合計	△118,828	△98,737
当期末残高	2,859,870	2,761,133
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,721	△9,826
当期変動額		
自己株式の取得	△2,104	△437
当期変動額合計	△2,104	△437
当期末残高	△9,826	△10,263
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,240,991	3,120,058
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△32,345	△32,335
当期純損失(△)	△86,483	△66,401
自己株式の取得	△2,104	△437
当期変動額合計	△120,932	△99,174
当期末残高	3,120,058	3,020,883
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,627	43,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,978	△19,400
当期変動額合計	25,978	△19,400
当期末残高	43,605	24,205
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	17,627	43,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,978	△19,400
当期変動額合計	25,978	△19,400
当期末残高	43,605	24,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,258,618	3,163,664
当期変動額		
剰余金の配当	△32,345	△32,335
当期純損失(△)	△86,483	△66,401
自己株式の取得	△2,104	△437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,978	△19,400
当期変動額合計	△94,954	△118,574
当期末残高	3,163,664	3,045,089

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△75,667	△26,425
減価償却費	253,321	250,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,037	△657
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△950	250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,520	5,569
受取利息及び受取配当金	△5,661	△6,448
支払利息	21,666	16,294
有形固定資産除却損	—	557
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,360
固定資産臨時償却費	26,878	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,746
減損損失	47,135	—
事業譲渡損益 (△は益)	724	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,195	△935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,826	△1,016
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,390	△7,681
差入保証金の増減額 (△は増加)	942	61,077
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,374	△1,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,621	△36,704
未払金の増減額 (△は減少)	1,990	△1,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,002	△37,723
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,999	△9,686
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,436	△2,292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△925	9,108
預り保証金の増減額 (△は減少)	△16,392	△16,392
小計	308,684	206,292
利息及び配当金の受取額	5,661	6,448
利息の支払額	△21,666	△16,294
法人税等の支払額	△781	△1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,898	195,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,457	△39,463
無形固定資産の取得による支出	△1,451	△8,033
事業譲渡による収入	92,004	30,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,095	△16,702
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△15,528	△17,107
借入金の返済による支出	△196,192	△317,006
配当金の支払額	△32,345	△32,335
自己株式の取得による支出	△2,104	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,169	△366,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,824	△188,160
現金及び現金同等物の期首残高	595,900	720,724
現金及び現金同等物の期末残高	720,724	532,564

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社  
中日本商事株式会社  
非連結子会社 なし。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社  
ミッドランドスクエアシネマ共同事業体  
持分法を適用していない非連結子会社 なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社の決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
     その他有価証券  
         時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
         時価のないもの 移動平均法による原価法  
 たな卸資産  
     評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。  
     親会社 最終仕入原価法  
     連結子会社 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。
- b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
耐用年数は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。
- c. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算出する方法を採用しております。  
なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業損失、経常損失はそれぞれ5百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は16百万円増加しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,011,806 千円	1,242,579千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	540,000	—	—	540,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	811	235	—	1,046

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,175千円	30円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	16,169千円	30円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	16,168千円	30円	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

当連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	540,000	—	—	540,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	1,046	54	—	1,100

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,168千円	30円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	16,167千円	30円	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	16,167千円	30円	平成23年 3月31日	平成23年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	826,724 千円	468,521 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△106,000 千円	△106,000 千円
有価証券		170,042 千円
現金及び現金同等物	720,724 千円	532,564 千円

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

(単位：千円未満切捨)

	シネマ	リラクゼーション	カルチャー	計	消去対全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
①外部顧客に対する売上高	2,520,831	854,715	508,290	3,883,837	—	3,883,837
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,400	321	2,921	197,642	(197,642)	—
計	2,715,231	855,037	511,211	4,081,480	(197,642)	3,883,837
営業費用	2,716,140	822,539	536,840	4,075,519	(197,642)	3,877,877
営業利益又は営業損失(△)	△ 909	32,498	△ 25,629	5,960	—	5,960
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,003,363	123,346	59,048	5,185,757	—	5,185,757
減価償却費	243,303	8,709	1,309	253,321	—	253,321
資本的支出	2,313	6,702	2,442	11,457	—	11,457

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

(1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、不動産賃貸等

(2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等

(3) カルチャー ……書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル  
看板の製作、広告代理店等

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館の運営と不動産賃貸をしております。「リラクゼーション事業」は、スーパー銭湯と飲食店を運営しております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

(単位：千円未満切捨)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	カルチャー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,520,831	854,715	508,290	3,883,837	—	3,883,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,400	321	2,921	197,642	△197,642	—
計	2,715,231	855,037	511,211	4,081,480	△197,642	3,883,837
セグメント利益又は損失(△)	33,961	84,694	△ 23,750	94,905	△ 88,945	5,960
セグメント資産	3,676,323	1,329,131	168,803	5,174,258	11,499	5,185,757
その他の項目						
減価償却費	171,355	79,621	1,309	252,285	1,036	253,321
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,094	6,702	2,442	12,238	670	12,908

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである

- (1) セグメント利益の調整額△88,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額11,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に広告セグメントに帰属しない本社建物等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額670千円は、本社建物の設備投資額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

(単位：千円未満切捨)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	シネマ	リレーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,359,399	817,022	139,815	3,316,237	—	3,316,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,699	460	2,165	194,325	△194,325	—
計	2,551,098	817,482	141,980	3,510,562	△194,325	3,316,237
セグメント利益又は損失(△)	48,861	46,092	△ 16,831	78,121	△ 84,459	△ 6,337
セグメント資産	3,428,886	1,191,626	65,895	4,686,408	19,109	4,705,517
その他の項目						
減価償却費	146,558	78,877	2,228	225,019	2,644	227,663
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	81,245	10,429	2,980	94,655	9,505	104,160

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである

- (1) セグメント利益の調整額△84,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額19,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に広告セグメントに帰属しない本社建物等である。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,505千円は、本社システム等の設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日) 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日) 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 5,870円 00銭 1株当たり当期純損失(△) △160円 43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 5,650円 56銭 1株当たり当期純損失(△) △123円 21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,163,664	3,045,089
普通株主に係る純資産額(千円)	3,163,664	3,045,089
普通株式の発行済株式数(千円)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	1,046	1,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	538,954	538,900

## 2. 1株当たり当期純利益の算定基礎

項 目	前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日) 至平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日) 至平成 23 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△ 86,483	△ 66,401
普通株主に係る当期純損失(△)(千円)	△ 86,483	△ 66,401
普通株式の期中平均株式数	539,066	538,904

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644,873	399,343
売掛金	57,435	54,672
有価証券	—	170,042
商品及び製品	4,366	5,306
前払費用	25,050	25,258
預け金	58,369	62,407
繰延税金資産	28,675	19,554
その他	1,539	1,195
貸倒引当金	△381	△346
流動資産合計	819,928	737,434
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,438,223	2,331,769
構築物(純額)	129,820	113,211
機械装置及び運搬具(純額)	129,265	146,364
工具、器具及び備品(純額)	134,785	96,023
土地	669,168	669,168
有形固定資産合計	3,501,264	3,356,538
無形固定資産		
電話加入権	861	861
ソフトウェア	45,437	35,020
無形固定資産合計	46,298	35,881
投資その他の資産		
投資有価証券	292,554	258,587
関係会社株式	45,000	45,000
関係会社長期貸付金	195,000	85,000
差入保証金	632,498	577,463
長期前払費用	2,170	3,574
繰延税金資産	19,500	33,344
貸倒引当金	△1,950	△850
投資その他の資産合計	1,184,774	1,002,119
固定資産合計	4,732,337	4,394,539
資産合計	5,552,266	5,131,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	248,032	212,550
1年内返済予定の長期借入金	196,192	192,058
リース債務	16,304	19,147
未払金	3,226	1,200
未払法人税等	2,495	1,742
未払消費税等	38,183	6,360
未払費用	36,067	29,858
従業員預り金	1,530	1,649
賞与引当金	8,200	8,500
その他	29,782	28,089
流動負債合計	580,015	501,156
固定負債		
長期借入金	925,552	612,680
リース債務	24,456	17,812
役員退職慰労引当金	88,332	96,760
退職給付引当金	40,328	43,587
資産除去債務	—	45,708
受入保証金	302,028	285,636
固定負債合計	1,380,697	1,102,183
負債合計	1,960,712	1,603,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	480,000	480,000
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	360,204	317,177
利益剰余金合計	3,287,704	3,244,677
自己株式	△9,826	△10,263
株主資本合計	3,547,891	3,504,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,661	24,205
評価・換算差額等合計	43,661	24,205
純資産合計	3,591,553	3,528,633
負債純資産合計	5,552,266	5,131,974

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,715,231	2,551,098
売上原価	1,426,668	1,380,761
売上総利益	1,288,562	1,170,337
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57,640	47,184
役員報酬	57,544	60,600
給料及び手当	297,846	270,499
賞与引当金繰入額	8,200	8,500
役員退職慰労引当金繰入額	7,122	8,428
退職給付費用	7,733	3,694
法定福利及び厚生費	29,824	30,296
減価償却費	152,166	147,439
地代家賃	344,353	310,308
水道光熱費	93,482	57,454
修繕費	1,553	525
租税公課	22,083	18,831
賃借料	48,845	39,329
その他	174,116	163,078
販売費及び一般管理費合計	1,302,511	1,166,170
営業利益又は営業損失(△)	△13,948	4,167
営業外収益		
受取利息	4,878	2,359
有価証券利息	—	229
受取配当金	5,967	6,534
協賛金収入	7,314	1,100
雑収入	15,762	13,654
営業外収益合計	33,923	23,878
営業外費用		
支払利息	21,666	16,294
雑支出	3,044	3,202
営業外費用合計	24,710	19,496
経常利益又は経常損失(△)	△4,736	8,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	350	1,135
特別利益合計	350	1,135
特別損失		
固定資産除却損	2,025	45
固定資産臨時償却費	27,363	0
投資有価証券評価損	—	1,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,101
特別損失合計	29,388	11,380
税引前当期純損失(△)	△33,774	△1,697
法人税、住民税及び事業税	456	440
法人税等調整額	27,231	8,553
法人税等合計	27,688	8,993
当期純損失(△)	△61,462	△10,690

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,500	67,500
当期末残高	67,500	67,500
その他利益剰余金		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
別途積立金		
前期末残高	2,380,000	2,380,000
当期末残高	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	454,012	360,204
当期変動額		
剰余金の配当	△32,345	△32,335
当期純損失(△)	△61,462	△10,690
当期変動額合計	△93,807	△43,026
当期末残高	360,204	317,177
利益剰余金合計		
前期末残高	3,381,512	3,287,704
当期変動額		
剰余金の配当	△32,345	△32,335
当期純損失(△)	△61,462	△10,690
当期変動額合計	△93,807	△43,026
当期末残高	3,287,704	3,244,677
自己株式		
前期末残高	△7,721	△9,826
当期変動額		
自己株式の取得	△2,104	△437
当期変動額合計	△2,104	△437
当期末残高	△9,826	△10,263
株主資本合計		
前期末残高	3,643,804	3,547,891
当期変動額		
剰余金の配当	△32,345	△32,335
当期純損失(△)	△61,462	△10,690
自己株式の取得	△2,104	△437
当期変動額合計	△95,912	△43,463
当期末残高	3,547,891	3,504,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,691	43,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,970	△19,456
当期変動額合計	25,970	△19,456
当期末残高	43,661	24,205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,691	43,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,970	△19,456
当期変動額合計	25,970	△19,456
当期末残高	43,661	24,205
純資産合計		
前期末残高	3,661,495	3,591,553
当期変動額		
剰余金の配当	△32,345	△32,335
当期純損失（△）	△61,462	△10,690
自己株式の取得	△2,104	△437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,970	△19,456
当期変動額合計	△69,941	△62,920
当期末残高	3,591,553	3,528,633

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 水尾 健一

2. 退任予定取締役

取締役(社外取締役) 神尾 隆